



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)大槻 剛 TEL 03(6739)5401  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,062	(27.9)	13,976	(28.4)	2,477	(—)	2,847	(896.2)	2,612	(—)
24年3月期	10,993	(2.4)	10,884	(2.5)	12	(—)	285	(—)	136	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	35	24	—	—	8.4	5.4	17.6
24年3月期	1	84	—	—	0.5	0.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円		百万円	%	円	銭	%
25年3月期	58,636		33,696	57.5	454	53	582.8
24年3月期	45,958		28,162	61.3	379	81	648.5

(参考) 自己資本 25年3月期 33,696百万円 24年3月期 28,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,247	53	△189	15,182
24年3月期	△965	139	△497	9,071

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	185	135.5	0.7	
25年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	889	34.1	2.9	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ・ 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有 ・ 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有 ・ 無  
④ 修正再表示 : 有 ・ 無

(注)詳細は、添付資料P12「(6)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	77,289,033株	24年3月期	77,289,033株
25年3月期	3,153,459株	24年3月期	3,141,760株
25年3月期	74,144,496株	24年3月期	74,152,108株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、財務体質の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を維持することを勘案しつつ、業績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

「3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針の変更	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(持分法投資損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受入手数料	19
(2) トレーディング損益	19
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	20
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	20
(5) 自己資本規制比率	20
(6) 役職員数	20
(7) 損益計算書の四半期推移	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のおが国経済は、震災復興需要やエコカー減税などの需要促進策に加え、日銀による金融緩和策の効果もあり消費者需要は堅調な動きとなりました。幅広い業種において設備投資が復調したことや自動車生産が回復したことにより、雇用情勢も改善が見られました。しかし、世界経済は欧州債務危機や中国経済の成長鈍化などによる影響を受け、秋以降後退色を強め、米国経済においては、所謂「財政の崖」が懸念されました。

当事業年度の国内株式市場は、日経平均株価が10,161円72銭からスタートしたものの、欧州問題や世界経済の減速傾向、円高を背景に右肩下がりの展開を余儀なくされました。さらに、欧州問題がギリシャからスペインへ飛び火したことや、フランス大統領選挙でサルコジ氏が敗北したことにより、債務問題をめぐって独仏の足並みが揃わなくなる可能性も嫌気され、6月初旬には8,238円96銭まで下落しました。その後は9,000円台前半まで回復したものの、長引く円高で輸出関連銘柄の買いが見送られたほか、領土問題を起因とする日中関係の緊迫化から中国関連企業に対する業績下方修正が懸念され、8,000円台半ばから9,000円台前半を往復する「レンジ」相場となりました。しかし、11月半ばの衆議院解散以降、政権交代と政策への期待から株価は力強い戻りを見せ、12月半ばに衆院選で自民党が大勝すると、日経平均株価は1万円の大台を超えました。安倍首相が主張する所謂「アベノミクス」への期待から、海外投資家・個人投資家の買いをともない年明け以降も株価は上昇し、当事業年度末の日経平均株価は12,397円91銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、営業収益が140億62百万円(前期比 127.9%)、営業収益より金融費用を控除した純営業収益は139億76百万円(同 128.4%)となりました。また、販売費・一般管理費は114億99百万円(同 105.8%)となり、その結果、営業利益は24億77百万円(同 19,518.9%)、経常利益は28億47百万円(同 996.2%)、当期純利益は26億12百万円(同 1,910.3%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、102億60百万円(前期比 128.8%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、53億66百万円(同 141.3%)となりました。これは、株券委託売買金額が8,550億円(同 136.8%)と増加したことにより、株式の委託手数料が53億33百万円(同 141.4%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 291.4%)、その他の委託手数料は32百万円(同 120.4%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、74百万円(同 417.2%)となりました。これは、主に株券が69百万円(同 484.4%)となったことによるものです。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、33億19百万円(同 126.2%)となりました。これは、ハイ・イールド債や新興国のソブリン債等を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料の減少等により、14億99百万円(同 98.6%)となりました。

## ② トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、株券等がディーリング部門の廃止等により99百万円(前期比 16.8%)、債券・為替等が外債等の販売増により33億89百万円(同 161.6%)となり、合計で34億88百万円(同 129.8%)となりました。

## ③ 金融収支

当事業年度の金融収益は、信用取引収益や受取配当金の減少等により2億62百万円(前期比96.9%)、金融費用は信用取引費用や支払利息の減少等により85百万円(同79.1%)で差引収支は1億76百万円(同108.8%)の利益となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、ディーリング部の廃止により取引関係費が減少したことや本社賃借料等の減少により不動産関係費が減少する一方、業績の回復により人件費が増加したことから、114億99百万円(前期比105.8%)となりました。

## ⑤ 特別損益

当事業年度の特別利益は、投資有価証券売却益1億67百万円(前事業年度実績1億60百万円)、金融商品取引責任準備金戻入6百万円(同0百万円)となりました。また、特別損失は、システム契約解約損38百万円(同1百万円)、投資有価証券売却損28百万円(同9百万円)、固定資産廃棄損13百万円(同45百万円)、減損損失11百万円(同98百万円)となり、差引80百万円の利益(同1億46百万円の損失)となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 流動資産

当事業年度の流動資産は、前事業年度に比べ84億93百万円増加し、453億97万円となりました。これは、現金・預金が61億11百万円、預託金が23億円増加したことなどによるものです。

## ② 固定資産

当事業年度の固定資産は、前事業年度に比べ41億84百万円増加し、132億38百万円となりました。これは、投資有価証券が時価の上昇により43億44百万円増加したことなどによるものです。

## ③ 流動負債

当事業年度の流動負債は、前事業年度に比べ58億16百万円増加し、201億56百万円となりました。これは、預り金が26億21百万円、約定見返勘定が21億31百万円、賞与引当金が5億90百万円増加したことなどによるものです。

## ④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ13億26百万円増加し、47億83百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価益に係る繰延税金負債が13億67百万円増加したことなどによるものです。

## ⑤ 純資産

当事業年度の純資産は、前事業年度に比べ55億34百万円増加し、336億96百万円となりました。これは、剰余金の配当で1億85百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金で31億10百万円、当期純利益で26億12百万円増加したことなどによるものです。

## ⑥ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ61億11百万円増加し、151億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は62億47百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で23億円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で10億79百万円減少する一方、「税引前当期純利益」で29億28百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で26億95百万円、「トレーディング商品の増減額」で25億50百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」9億65百万円の減少と比較すると72億12百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は53百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で2億円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で2億22百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」1億39百万円の増加と比較すると85百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億89百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で1億84百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」4億97百万円の減少と比較すると3億8百万円の増加となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様はもとより株主様、社員、社会から信頼され、選ばれる証券会社として発展するために、下記の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は後述の第三次中期経営計画（計画期間：平成25年4月～平成28年3月）において、以下の計数目標を掲げております。

投資信託・外国債券	ファンドラップ	新規口座
期間純増額	期間純増額	期間開設数
1,350億円	190億円	2万7,000口座

- ・この目標は、いかなる環境下でもお客さまへ高度なレベルでサービスを継続できる企業構造を構築できているかを測る指標として設定しております。
- ・投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸とした業務展開でストック収入を増やすことにより安定的な利益計上を図ります。
- ・預り資産はお客さまからの信頼のバロメーターと考え純増を図ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、第二次中期経営計画までの成果と当社の強みを活かし、投資信託・ファンドラップ・外国債券を軸としたストック収入の増大を図り、安定的に利益をあげる企業構造構築のための取り組み方針として、第三次中期経営計画を策定いたしました。この計画において、当社はお客さまにとって「安心して取引ができる」「運用アドバイスがうまい」「いつでもどこでも相談できる」資産運用アドバイザーであり続けることをミッションといたしました。当社はミッション達成に向け以下の施策を推進することにより地域社会へ貢献し、当社の発展、企業価値の増大を図ります。

主な施策は次のとおりです。

#### 〈店舗機能の充実〉

お客さまとの接点を拡充するため、店舗の展開・形態を見直し、身近で親身になって相談できる店舗をつくります。

#### 〈商品の多様化〉

お客さまの投資目的にマッチした投資信託、信用度や流動性の高い外国債券、リスクを抑えた運用が特長のファンドラップの提供を続けるとともに、外国株式と仕組債の取扱いを拡充します。

#### 〈アドバイススキルの向上〉

A F P、C F P等の資格を持った営業員を配置し、お客さまの運用ニーズに応えます。

#### 〈情報提供の強化〉

投資情報に加え、お客さまのライフプラン、マネープランに欠かせない相続・贈与・税制等に関する相談に応じ、手続き等をサポートします。

#### 〈業務品質の向上〉

スピーディーで正確な仕事をします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、収益構造の改善と生産性の向上による安定的な経営基盤の構築に努めることを重要な経営課題とし、第二次中期経営計画（平成22年4月から平成25年3月）を推進してまいりました。その結果、収入構造については着実に改善が進みましたが、安定収益基盤の構築については道半ばであり、当社の対処すべき重要な経営課題であると認識しております。

3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	9,071	15,182
預託金	8,600	10,901
トレーディング商品	3,217	2,797
商品有価証券等	3,217	2,797
信用取引資産	12,360	13,197
信用取引貸付金	10,566	12,977
信用取引借証券担保金	1,793	219
立替金	1	1
募集等払込金	3,115	2,738
短期貸付金	30	27
前払費用	50	45
未収入金	0	12
未収還付法人税等	13	—
未収収益	430	485
その他の流動資産	12	8
流動資産計	36,904	45,397
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,891	3,912
建物	2,203	2,155
構築物(純額)	19	19
器具備品	282	346
土地	1,382	1,381
リース資産(純額)	4	8
無形固定資産	302	131
借地権	12	12
電話加入権	51	51
ソフトウェア	238	67
投資その他の資産	4,860	9,194
投資有価証券	3,795	8,140
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	41	22
長期差入保証金	758	769
長期前払費用	0	—
保険積立金	248	248
その他	27	26
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	9,054	13,238
資産合計	45,958	58,636

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	14	2,145
信用取引負債	1,614	1,371
信用取引借入金	404	663
信用取引貸証券受入金	1,210	708
預り金	7,640	10,262
顧客からの預り金	7,162	8,403
その他の預り金	478	1,858
受入保証金	1,132	1,205
短期借入金	2,970	2,970
前受金	—	1
前受収益	3	3
リース債務	1	2
未払金	33	311
未払費用	434	514
未払法人税等	58	346
賞与引当金	432	1,022
その他の流動負債	4	—
流動負債計	14,339	20,156
固定負債		
長期未払金	354	345
リース債務	2	6
繰延税金負債	128	1,496
退職給付引当金	2,530	2,494
資産除去債務	307	322
その他の固定負債	58	49
固定負債計	3,382	4,714
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74	68
特別法上の準備金計	74	68
負債合計	17,796	24,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,818	10,246
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	571	2,998
利益剰余金合計	7,818	10,246
自己株式	△1,010	△1,014
株主資本合計	27,718	30,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	3,554
評価・換算差額等合計	443	3,554
純資産合計	28,162	33,696
負債・純資産合計	45,958	58,636

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,966	10,260
委託手数料	3,797	5,366
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17	74
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,629	3,319
その他の受入手数料	1,520	1,499
トレーディング損益	2,687	3,488
金融収益	271	262
その他の営業収益	68	51
営業収益計	10,993	14,062
金融費用	108	85
純営業収益	10,884	13,976
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,196	1,109
人件費	5,914	6,610
不動産関係費	1,405	1,337
事務費	1,471	1,628
減価償却費	486	465
租税公課	134	134
その他	263	215
販売費・一般管理費計	10,872	11,499
営業利益	12	2,477
営業外収益		
受取配当金	103	108
雑収入	180	316
営業外収益計	283	424
営業外費用		
雑損失	10	54
営業外費用計	10	54
経常利益	285	2,847
特別利益		
災害損失引当金戻入額	72	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	6
投資有価証券売却益	160	167
特別利益計	233	173
特別損失		
投資有価証券売却損	9	28
投資有価証券評価損	225	—
減損損失	98	11
固定資産廃棄損	45	13
システム契約解約損	—	38
特別損失計	379	92
税引前当期純利益	139	2,928
法人税、住民税及び事業税	23	313
法人税等調整額	△21	1
法人税等合計	2	315
当期純利益	136	2,612

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,272	12,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,272	12,272
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,294	4,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,294	4,294
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4,342	4,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,342	4,342
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,637	8,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,637	8,637
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,247	7,247
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	7,247	7,247
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△342	571
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	—
剰余金の配当	△222	△185
当期純利益	136	2,612
当期変動額合計	914	2,427
当期末残高	571	2,998
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,904	7,818
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△222	△185
当期純利益	136	2,612
当期変動額合計	△85	2,427
当期末残高	7,818	10,246

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,009	△1,010
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	△1,010	△1,014
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	27,804	27,718
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△185
当期純利益	136	2,612
自己株式の取得	△1	△3
当期変動額合計	△86	2,424
当期末残高	27,718	30,142
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△80	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	3,110
当期変動額合計	524	3,110
当期末残高	443	3,554
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△80	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	3,110
当期変動額合計	524	3,110
当期末残高	443	3,554
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	27,724	28,162
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△185
当期純利益	136	2,612
自己株式の取得	△1	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	3,110
当期変動額合計	437	5,534
当期末残高	28,162	33,696

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	139	2,928
減価償却費	486	465
減損損失	98	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	590
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△163	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△6
固定資産廃棄損	45	13
システム契約解約損	—	38
受取利息及び受取配当金	△394	△385
支払利息	108	85
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	74	△138
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	600	△2,300
トレーディング商品の増減額	△8	2,550
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	536	△1,079
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△2,105	376
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△817	2,695
その他の資産・負債の増減額	128	165
小計	△1,227	5,974
利息及び配当金の受取額	396	382
利息の支払額	△108	△83
法人税等の支払額	△38	△39
法人税等の還付額	12	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△965	6,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	384	222
有形固定資産の取得による支出	△268	△200
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△8
貸付けによる支出	△13	△7
貸付金の回収による収入	22	28
その他	26	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△224	△184
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325	6,111
現金及び現金同等物の期首残高	10,396	9,071
現金及び現金同等物の期末残高	9,071	15,182

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	3,108百万円	3,219百万円
構築物(純額)	101	103
器具備品	1,151	1,226
リース資産(純額)	3	2
計	4,363	4,552

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物(純額)	0	—
器具備品	42	12
ソフトウェア	0	—
リース資産(純額)	—	0
計	45	13

## 2 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県つくば市	営業店舗	建物及び器具備品
茨城県取手市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
茨城県ひたちなか市	営業店舗	建物及び器具備品
茨城県筑西市	営業店舗	建物及び器具備品
栃木県足利市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
埼玉県草加市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品
千葉県柏市	営業店舗	建物及び器具備品
千葉県香取市	営業店舗	建物及び器具備品
神奈川県横浜市	営業店舗	建物、構築物及び器具備品

当社は、営業店舗については各営業店舗ごとにグルーピングを行っております。

当該営業店舗については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都中央区	ディーリング部	器具備品及びソフトウェア

当社は、ディーリング部について、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、グルーピングを行っております。

当該ディーリング部については、時価の変動や市場間格差等を利用して利益を得ることが見込めなくなったことから、平成24年12月31日付で廃止する意思決定を行いました。これにより、当資産グループのうち、廃棄するものについて、帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額11百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,133,354	8,406	—	3,141,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,406株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,289,033	—	—	77,289,033

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,141,760	11,699	—	3,153,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,699株

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,770	0	27	—	3,797
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14	3	—	—	17
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	14	2,614	—	2,629
その他の受入手数料	37	1	1,473	8	1,520
計	3,822	19	4,115	8	7,966

### 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定の顧客への取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,333	0	32	—	5,366
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	69	4	—	—	74
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	9	3,310	—	3,319
その他の受入手数料	36	2	1,453	7	1,499
計	5,439	16	4,795	7	10,260

### 2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定の顧客への取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	379円81銭	454円53銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,162	33,696
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,162	33,696
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	77,289	77,289
普通株式の自己株式数(千株)	3,141	3,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	74,147	74,135

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	1円84銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	136	2,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	136	2,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,152	74,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,797	5,366	141.3
(株券)	(3,770)	(5,333)	141.4
(債券)	( 0)	( 0)	291.4
(その他)	( 27)	( 32)	120.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	17	74	417.2
(株券)	( 14)	( 69)	484.4
(債券)	( 3)	( 4)	135.6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,629	3,319	126.2
その他の受入手数料	1,520	1,499	98.6
合計	7,966	10,260	128.8

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
株券	3,822	5,439	142.3
債券	19	16	85.0
受益証券	4,115	4,795	116.5
その他	8	7	91.7
合計	7,966	10,260	128.8

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
株券等	590	99	16.8
債券・為替等	2,097	3,389	161.6
(債券等)	(2,323)	(3,539)	152.3
(為替等)	(△226)	(△150)	—
合計	2,687	3,488	129.8

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,394	1,613,398	3,273	1,385,322	96.4	85.9
(委託)	(1,950)	(624,865)	(2,279)	(855,029)	(116.9)	(136.8)
(自己)	(1,444)	(988,532)	(993)	(530,293)	(68.8)	(53.6)
委託比率(%)	57.5	38.7	69.6	61.7	—	
東証シェア(%)	0.30	0.23	0.26	0.17	—	
1株当たり委託手数料	1円93銭		2円34銭		—	

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比(%)	
	引受高					
株券(株数)		874		1,633		186.9
株券(金額)		417		4,982		1,192.1
債券(額面金額)		1,170		1,290		110.3
受益証券(金額)		—		—		—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		5,600		1,000		17.9
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)		873		1,579		180.8
株券(金額)		384		4,699		1,222.5
債券(額面金額)		5,958		4,849		81.4
受益証券(金額)		350,235		394,888		112.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)		5,600		1,000		17.9

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 27,532	29,252
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	443	3,554
	金融商品取引責任準備金等	74	68
	一般貸倒引当金	—	—
	計	(B) 518	3,622
控除資産(百万円)		(C) 5,199	5,207
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)		(D) 22,851	27,668
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	535	1,794
	取引先リスク相当額	331	354
	基礎的リスク相当額	2,657	2,598
	計	(E) 3,523	4,747
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		648.5	582.8

## (6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
役員	10	10
従業員	725	679

## (7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (H24. 4. 1 H24. 6. 30)	当第2四半期 (H24. 7. 1 H24. 9. 30)	当第3四半期 (H24. 10. 1 H24. 12. 31)	当第4四半期 (H25. 1. 1 H25. 3. 31)	当期累計 (H24. 4. 1 H25. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	1,909	1,775	2,553	4,021	10,260
トレーディング損益	609	613	737	1,528	3,488
金融収益	71	57	58	75	262
その他の営業収益	12	12	12	13	51
営業収益計	2,603	2,459	3,362	5,638	14,062
金融費用	19	22	24	19	85
純営業収益	2,583	2,437	3,337	5,618	13,976
販売費・一般管理費					
取引関係費	274	266	278	290	1,109
人件費	1,479	1,432	1,505	2,192	6,610
不動産関係費	338	324	337	337	1,337
事務費	378	397	442	410	1,628
減価償却費	108	118	119	118	465
租税公課	48	29	22	34	134
その他	64	49	45	55	215
販売費・一般管理費計	2,692	2,618	2,750	3,438	11,499
営業利益又は営業損失(△)	△108	△181	587	2,179	2,477
営業外収益	120	111	97	94	424
営業外費用	9	12	2	30	54
経常利益又は経常損失(△)	2	△81	682	2,244	2,847
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	10	0	0	△4	6
投資有価証券売却益	—	133	—	34	167
特別利益計	10	133	0	29	173
特別損失					
投資有価証券売却損	—	—	—	28	28
投資有価証券評価損	10	0	△10	—	—
固定資産廃棄損	—	1	0	12	13
減損損失	—	—	11	—	11
システム契約解約損	17	—	21	—	38
特別損失計	27	1	22	41	92
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△14	50	659	2,232	2,928
法人税、住民税及び事業税	5	5	40	262	313
法人税等調整額	2	△0	△0	△0	1
法人税等合計	8	5	39	261	315
当期純利益又は当期純損失(△)	△22	44	619	1,970	2,612